

# 平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区中学校建設事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	03	01	09	51
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	根本 政廣				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学区内の生徒	意図	新市街地地区内の生徒の増加に対応するとともに、小中一貫した教育を推進する教育施策を踏まえ、小中学校併設校を建設し、教育環境の整備を図る。
事業内容	新市街地地区に小中学校併設校を建設する。 併せて地域交流センターや、防災備蓄倉庫を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23年度に基本計画を作成、設計業務等を（独）都市再生機構に委託した。平成25年7月に（独）都市再生機構と校舎等譲渡契約を締結し、平成27年3月末に校舎の引渡しを受け開校準備を完了した。平成27年度は共用開始後の利用に合わせ不足設備・備品の整備等を行うとともに、契約に基づき譲渡代金の支払及び文科省の負担金・交付金を確保した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	譲渡代金関公立替分支払い残額（元金）			588,160	千円	↓↓↓	総元金(1,917,575)－元金支払い額累計(1,329,415)
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 譲渡契約に基づき、（独）都市再生機構に譲渡代金を支払うとともに、文部科学省に交付金・負担金の交付申請を行い補助金を確保した。今後も契約に基づき譲渡代金を支払うと共に、文科省の負担金等の確保を図る。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		354,617,008	918,238,036	1,385,774,489				
事業費(b)(円)		340,229,408	908,247,636	1,382,547,939				
うち一般財源		125,081,408	541,247,636	732,329,939				
職員給与と費(c)(円)		14,387,600	9,990,400	3,226,550				
人役・職員(人)		1.91	1.20	0.47				
人役・再任用(人)		0.50	0.40					
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	文部科学省の負担金等について、千葉県と協議しながら確実に確保する。	③取組の課題	国の財政状況が厳しいため国庫補助金の確保が課題である。
②今年度(H28)に実施した取組	校舎等の譲渡代金の支払を行った。また、文部科学省の負担金等を確保した。	④今後の改善計画	国に対して国庫補助金の要望を実施する。